第 2 部　グループセッション

「共通テーマ部会 A における分科会が果たす役割」

【集合住宅分科会】

堀尾　亮輔（集合住宅分科会 副会長/ UR 都市機構 本社 災害対応支援室 事業支援課長）

集合住宅分科会の副会長を務める UR 都市機構本社災害対応支援室事業支援課長の堀尾亮輔氏は、同分科会の昨年度の取り組みとして、集合住宅における災害時の課題と、平時の団地や地域が抱える課題という大きな二つの視点で課題を整理。その結果、「集合住宅を含めた地域の防災力を向上するためには、人任せではなく、より広く居住者や周辺エリアを巻き込んでいくことが必要」との認識に至ったと述べました。また、そうした認識を踏まえ、UR 都市機構では内閣府のサポートのもと、同機構が管理する埼玉県上尾市の尾山台団地において自治会に対する地区防災計画の策定支援を試行的に実施したことを報告。居住者約 2800 人の比較的大きな団地で、居住者の高齢化率が 48%、災害時の要支援者が約 2 割といった特性があったものの、建物が堅固なつくりであることや自治会コミュニティの活動が非常に活発だったことから、在宅避難を前提に自助・共助を重視した地区防災計画を策定できたと堀尾氏は説明しました。

堀尾氏は今年度の検討テーマとして、より実効性のある地区防災計画にするために必要なデータの検討に取り組むことを挙げました。特に、今般の COVID-19 禍で見直されている避難のあり方を踏まえ、検討テーマを「在宅避難を前提とした集合住宅における地区防災計画のあり方」とし、「団地の揺れを、団地のどこで把握し、得たデータを、どのタイミングで、どのように居住者に伝えるのがいいか」というデータ利活用の視点で取り組んでいく考えを示しました。

今年度の検討テーマ

Data use and application council for resilience
Tokyo Metropolitan Resilience Project – 2020
令和２年度版 第１回手法シンポジウム 2020.07.21

■昨年度の到達点を踏まえ

・集合住宅における地区防災計画策定は有用
・より実効性のある計画とするために必要な情報（データ）は何か

■避難のあり方のニューノーマル

（COVID-19対策）

分散避難・在宅避難のすすめ

検討テーマ（次年度以降の実践に向けた準備）

在宅避難を前提とした集合住宅における地区防災計画のあり方
（データの利活用策の視点で）

検討内容

地区防災計画を策定支援した団地のフォローアップを通して、
・在宅避難をキーワードに、感染症対策の観点を織り込んだ計画のあり方
・実効性ある計画とするために収集するべきデータと収集・活用（提供）方法　等々